

TRC 自治体政策研究会（web）開催のご案内

地域政策をめぐる情報交流・共同研究の場—TRC 自治体政策研究会、今回は、自治体内でのコロナ対応政策とデジタル化の問題を取り上げ、具体策のあり方を検討します。皆様のご参加をお待ち致しております。

■開催概要■（各回ともテレビ会議方式で開催）

①3月26日(金)13:00～15:00 コロナ禍におけるネクスト地域再生政策

コロナ禍が本格化して1年、ワクチン接種など抑制への期待感が高まるも、経済社会の行方は依然として不透明です。そうした中、新年度にはアフターコロナを睨んだ積極的政策の提示が求められます。今回はその具体的方向性を、不可抗力による災害への積極的政策の考え方、保健衛生インフラの整備充実、災害時の民間対応のルール化、コミュニティと観光サービス産業の差別化等を取り上げて検討します。

②3月29日(月)13:00～15:00 デジタル化に対する行政内での具体策と留意点

10月のデジタル庁設立をはじめ国・地方を通じてICT、AI、DX等の流れが不可逆的に高まっています。しかし、地方自治体におけるデジタル化への対応力は十分ではなく、また、行政機能への影響についても十分な検討・準備が進んでいる状況にはありません。特にデジタル化では民間との連携が不可欠であり、そのための契約、財務の留意点など、地方自治体側が事前に認識すべき事項等について整理します。

講 師：宮脇 淳・北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授

参議院事務局、経済企画庁、株式会社日本総合研究所主席研究員等を経て現職。地方分権改革推進委員会事務局長はじめ国・自治体の各種委員を数多く歴任。著書に『指定管理者制度問題解決ハンドブック』、『自治体経営リスクと政策再生』、『政策思考力』基礎講座等。

構 成：講義(50分程度)—休憩(5分)—講義・質疑(50分程度)を基本とします。

参加費：各回5千円(税込) 指定口座へのお振込をお願い致します。

■各回共通■

お申込：別紙「申込書」を記入添付(またはメールに各項目記入)の上、下記アドレス宛にお送りください。

* 受付後、お振込のご案内、当日のアクセス方法等をメールでお届けします。

* お申込後、キャンセルの場合は、事前に、下記までお知らせください。

* 領収書は回毎に発行し、開催後に郵送でお届け致します。

締 切：お申込・参加費お振込とも 3月25日(木) とさせていただきます。

備 考：・テレビ会議アプリ Zoom を使用しますが、アプリをダウンロードしていただく必要はありません。
・やむを得ない事情により中止または延期する場合がありますので、予めお含み置きください。

【お問合せ】 TRC 自治体政策研究会（担当：島）

〒112-8632 東京都文京区大塚 3-1-1 株式会社図書館総合研究所

E-mail: shima.yasuyuki@mxh.trc.co.jp URL: <https://www.trc.co.jp/soken/>

担当者携帯:080-6773-7099 Tel:0120-801-202 Fax:0120-101-914

(株)図書館流通センター、(株)図書館総合研究所（TRCグループ）は、公立図書館、学校図書館など図書館づくりと図書館を核としたまちづくりをお手伝いする「図書館総合支援企業」です（設立1979年12月）。

送信先: 図書館総合研究所 島 宛 shima.yasuyuki@mxh.trc.co.jp

メール添付または各項目をメールに記載してお送りください。

TRC 自治体政策研究会 参加申込書

【受講内容】 該当の□箇所をチェックしてください。

- [3月26日(金)] コロナ禍におけるネクスト地域再生政策
- [3月29日(月)] デジタル化に対する行政内での具体策と留意点

【お申込者】 下欄にご記入ください。

お名前	フリガナ
ご所属	
ご住所	〒
Tel / Fax	Tel: Fax:
E-mail	@

*ご記入の連絡先等は、図書館流通センターグループからの政策情報や催し物のお知らせ等に限って使用させていただきます。

【領 収 書】 お宛名=□□市議会議員○○○○様など、発行日付=開催日、 但し書=研究会参加費(各回テーマ)、
発行者=株式会社図書館総合研究所(代表者肩書・氏名・印、社印)、にてご用意致します。
記載事項にご指定がある場合には、下欄に内容をお知らせ下さい。

<input type="checkbox"/> 日 付 <input type="checkbox"/> 宛 名 <input type="checkbox"/> 但 書 <input type="checkbox"/> その他	
--	--

【通 信 欄】 ご懸案の課題等をお知らせください。講義に反映させるなど、実践研究の場づくりに努めます。

--